

スペースX新規組入れのお知らせ

2026年6月16日

平素より「iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当ファンドでは、世界のテクノロジー分野をけん引する企業群の中から、時価総額など一定の基準を満たした企業を選定し、機動的な銘柄入替えを実施しています。このたび、米国宇宙開発企業「スペースX※」が2026年6月12日（現地）に米国ナスダック市場へ上場し、上場初日の終値ベースの時価総額が当ファンドの組入れ基準を満たしたことから、同終値を基準とし臨時の銘柄入替えを実施しました。つきましては、今回の銘柄入替えの内容および新規組入れ銘柄の概要についてお知らせいたします。

当ファンドでは、世界のテクノロジー分野における構造変化を捉え、一定の基準を満たす企業を機動的に組入れることで、中長期的な成長機会の取り込みを目指してまいります。

※スペースX：スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ

新規組入れ・除外銘柄

新規組入れ銘柄			除外銘柄		
銘柄名	国・地域	時価総額 順位	銘柄名	国・地域	時価総額 順位
スペースX	米国	6	パラティア・テクノロジーズ	米国	21
アーム・ホールディングス	イギリス	19	S A P	ドイツ	32

■ スペースXの企業概要

スペースXは、2002年にイーロン・マスク氏が設立した米国の宇宙企業で、ロケット打ち上げや宇宙輸送サービスを展開しています。再使用型ロケットの開発を通じて打ち上げコストの低減を進め、宇宙開発の商業化をけん引してきました。2025年には年間170回のロケット打ち上げを実施するなど、世界有数の打ち上げ実績を有しています。

また、同社は多数の低軌道衛星を活用した衛星通信サービス「Starlink」を展開し、世界各地で高速インターネット接続を提供しています。Starlinkの加入者数は2026年3月時点で約1,030万人に達しており、同サービスは同社の主要な収益源の一つとして、宇宙インフラと通信サービスを組み合わせた成長戦略の中核を担っています。

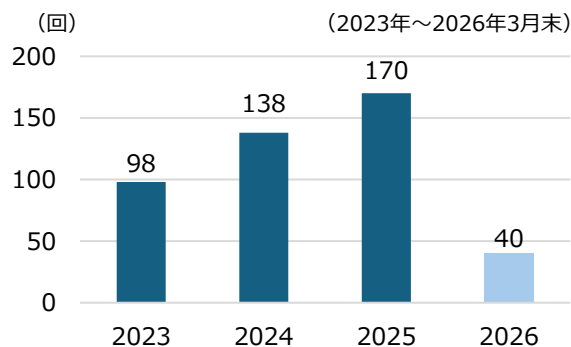
近年は、AI事業など新たな領域への展開も進めており、既存の衛星通信網や打ち上げ能力を活用したAIインフラの構築にも注目が集まっています。

■ 業績と見通し

スペースXの2025年の売上高は約187億米ドルでした。事業別では、Starlinkを中心とした衛星通信事業が約114億米ドルと全体の約6割を占めています。利益面では、衛星通信事業が営業黒字を確保し業績を下支えする一方、AI事業は大規模な先行投資を背景に損失を計上しており、中長期的な成長に向けた投資段階にあります。

今後はStarlinkの加入者拡大やモバイル通信・法人向けサービスの拡充を背景に衛星通信事業の安定成長が期待されます。加えて、完全再使用型ロケット「Starship」の開発が進展すれば、打ち上げ能力の向上や宇宙輸送コストの低減を通じて、新たな宇宙関連市場の拡大につながる可能性があります。

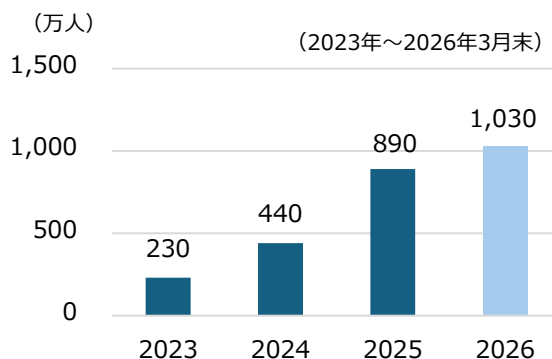
■ スペースXのロケット打ち上げ回数



※2026年は3月末時点の打ち上げ回数

(出所) スペースX「Form S-1」より大和アセット作成

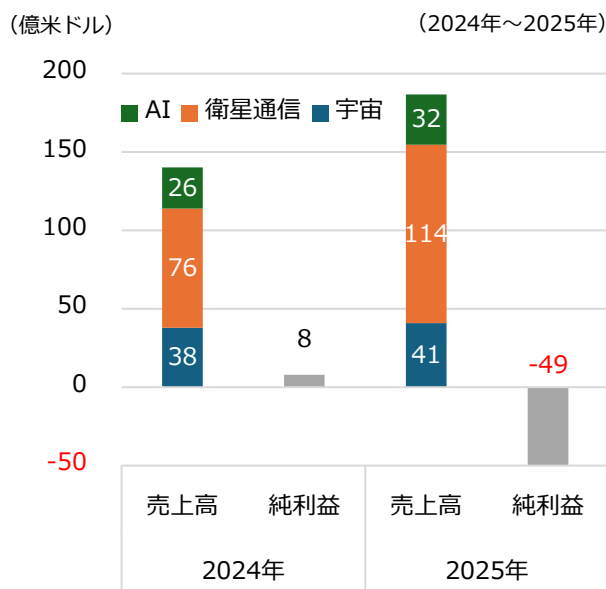
■ Starlinkの加入者数



※2026年は3月末時点の加入者数

(出所) スペースX「Form S-1」より大和アセット作成

■ スペースXの事業別売上高および全社純損益



(出所) スペースX「Form S-1」より大和アセット作成

その他の新規組入れ銘柄概要

■ アーム・ホールディングス

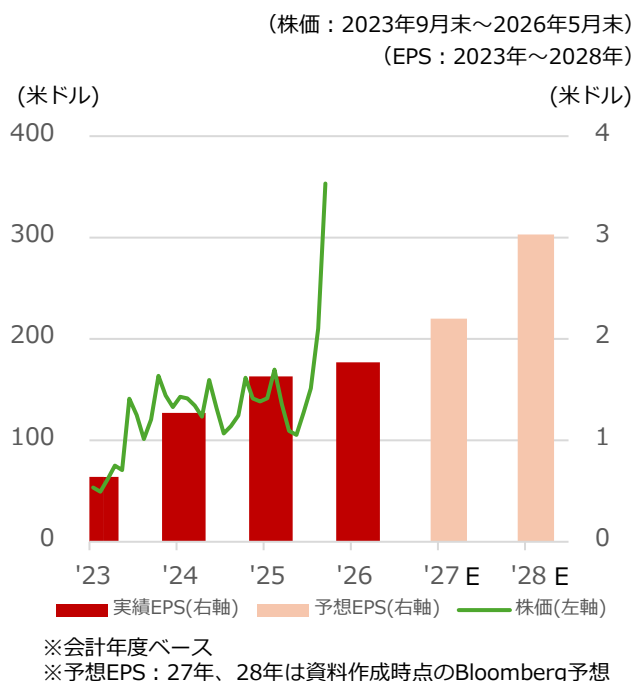
英国に本社を置く半導体設計・開発の最大手で、自社で半導体を製造するのではなく、省電力かつ高性能なCPUを中心とする設計IPを半導体メーカーやクラウド事業者などにライセンス供与し、ライセンス収入や出荷数量に応じたロイヤリティ収入を得るビジネスモデルを展開しています。

同社のCPU設計はモバイル機器をはじめ幅広い分野で採用されており、同社技術を活用する企業にはアマゾン、グーグル、マイクロソフト、エヌビディア、クアルコム、サムスンなど世界有数のテクノロジー企業が名を連ねています。

近年はAIインフラ需要の拡大を背景に、データセンター向けCPU基盤である「Neoverse」の採用がハイパースケーラーを中心に広がっており、スマートフォン中心の事業領域から高性能コンピューティング分野への展開を進めています。

同社の広範なエコシステムや省電力設計における技術優位性は今後の成長を後押ししており、AIを支える演算需要の増加と半導体設計需要の高度化に伴う中長期的な成長企業として注目されています。

■ アームの株価とEPS推移



(出所) Bloombergより大和アセット作成

投資対象銘柄の時価総額ランキング（2026年6月12日現地終値基準）

	銘柄名	国・地域	時価総額加重 参考ウエート 2倍換算※	時価総額 (億米ドル)
1	→ エヌビディア	米国	29.4%	49,656
2	↑ アルファベット	米国	25.8%	43,700
3	↓ アップル	米国	25.3%	42,759
4	→ マイクロソフト	米国	17.2%	29,026
5	→ アマゾン・ドット・コム	米国	15.2%	25,661
6	← スペースX	米国	12.4%	21,046
7	↓ 台湾積体回路製造 (TSMC)	台湾	11.2%	18,936
8	↓ ブロードコム	米国	10.8%	18,177
9	→ テスラ	米国	9.0%	15,264
10	↓ メタ・プラットフォームズ	米国	8.5%	14,392
11	↑ マイクロン・テクノロジー	米国	6.5%	11,070
12	↑ アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	米国	4.9%	8,342
13	↓ A S M Lホールディング	オランダ	4.3%	7,321
14	↑ インテル	米国	3.7%	6,261
15	↓ オラクル	米国	3.1%	5,296
16	↓ シスコシステムズ	米国	2.8%	4,773
17	→ ラムリサーチ	米国	2.7%	4,587
18	↓ アプライド・マテリアルズ	米国	2.7%	4,504
19	↑ アーム・ホールディングス	イギリス	2.4%	4,067
20	→ K L A	米国	2.0%	3,325

※ 矢印は前回銘柄入れ替えからの順位変動

※ 時価総額加重参考ウエート2倍換算は、時価総額加重で算出した上位20銘柄の参考ウエートを2倍換算したものです。実際のファンドの組入比率を示すものではありません。

(出所) Bloombergより大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・世界（日本を除きます。）の企業が発行する株式のうち、テクノロジー関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・世界（日本を除きます。）の企業が発行する株式のうち、テクノロジー関連企業の株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資します。
- ・毎年12月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■ 一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■ 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	当ファンドは円建ての連動債券に投資しますが、実質的な投資対象である資産自体の価格変動のほか、為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動によって、基準価額が下落し、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
当ファンドの戦略に関するリスク	当ファンドは、実質的に純資産規模を上回る投資を行なうことから、価格変動リスクが現物株式に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。
連動債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする連動債券において、連動債券が追加発行されないこととなる場合および連動債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。当ファンドでは、信託財産の純資産総額の 2 倍相当額の株式へ連動債券を通じて投資するため、大きな金利負担が生じる可能性があり、また長期に保有する場合、その影響が累積されます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.495% (税抜0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.215%
	販売会社	年率0.215%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 連動債券 (目論見書作成時点)	年率0.27%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)	年率0.765%(税込)程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	

その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。
----------------	------	--

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック (米国) の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会

加入協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ Zテック20・2倍ブル

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。